

ベトナム中部における企業の自然災害防災の実態

—企業防災教育プログラム参加後の企業の変化を中心として—

NGUYEN THE HUNG

キーワード：企業防災、民間企業、事業継続計画、ISO22301、ベトナム

1. 研究背景

2000年から2012年の間、自然災害はおよそ120万人の命を奪い29億人に影響を与えた。自然災害の約80%がアジア地域に集中しており、ベトナムでの自然災害による損失はGDPの約1%~1.5%に及ぶ。こうした背景から、ベトナム政府は、減災を目的とした様々な政策や法制度整備を実施した。しかし、これらの政策は農林水産業やコミュニティーを対象にしたものが多く、GDPの約40%に貢献した民間企業の重要性が見落とされていた。また、The Asia Foundation (TAF)が2011年に、191社を対象にアンケート調査を実施した結果、約61%の企業が風水災害を受けていた。さらに、191社の内51社にインタビューした結果、19社(約37%)だけが防災対策を有し、尚且つ、文章化された計画を提示できたのはそのうちの7社(14%)だけであった。こうした背景から、2012年にTAFが主催する、ベトナム初の企業防災教育プログラムが導入されることになった。本研究では、TAFが実施する企業防災教育プログラムにおいて、防災計画の立案プロセスの特徴を明らかにし、ISO22301と比較して評価する。また、企業防災教育プログラムに参加した企業が、その後、防災計画を取り入れたのか、その現状と理由について追跡調査し、このプログラムが企業防災に果たした成果の評価と改善すべき点を明らかにする。

2. 研究方法

報告書、先行研究のレビューを通して、ベトナムの企業防災のプロセスを把握するとともに、ISO22301と比較し、ベトナムの企業防災の問題点は何かを特定した。また、企業防災教育プログラムに参加した企業を対象に半構造化インタビューを用い、参加後の防災計画の取り入れ実態、取り入れを可能にした条件を特定した。

3. 結果と考察

ISO22301と比較し、TAFの企業防災は事業継続計画が不足していると指摘された。TAFによれば、防災計画の土台が備わっていないベトナム企業の現状では、事業継続計画の取り入れは困難であるため、今回の立案プロセスからの除外が相応しいと判断したからである。また調査結果によれば、32社中6社が防災計画を取り入れていた。防災計画を取り入れる企業の条件として、「経営層又は防災責任者の参加」、「経営が安定していること」「中企業または大企業であること」の3つであるということが明らかとなった。防災計画の運用には資源配分が必要であるため、経営層又は防災責任者がプログラムに参加し、必要性を認識することが重要である。また、経営層又は防災責任者が参加することに加え、企業の経営が安定している事も必要である。さらに、中企業又は大企業では、防災計画を取り入れることで災害の被害を減らすことができるという価値を高く評価し、尚且つ防災計画にある体系的な思考になれているため、小規模企業より防災計画を取り入れやすい。また、プログラム自身も、一人で何役か兼務できるよう小企業向けにカスタマイズする必要がある。

4. 結論

現状においてTAFの防災計画は、「経営層又は防災責任者の参加」、「経営が安定していること」、「中企業または大企業であること」の3つの条件の欠落によって多くの企業が取り入れられていないということが明らかとなった。今後ベトナムにおける、企業防災を促進させるためには、出来るだけ多くの経営層を巻き込み、防災計画を小企業にも対応できるようにカスタマイズし、尚且つ、多様なリスクに強い企業を構築するため事業継続計画を取り入れる必要があることが分かった。